

整理番号	30-2	事務事業名	観光振興事業【観光協会補助】	作成部署	経済部商業労働課	電話	内線857	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上 俊廣	課長職名	野呂 一司	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S54	根拠法令等						
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	札幌市のベッドタウンとして漫然と発展してきた観が否めない町であったが、将来に向け観光事業の開発振興を積極的に推進し、地域産業の振興と観光事業の健全な発展を図る目的で観光協会が設立された。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	観光とイベント	(第3節)
	施策	観光の振興 イベント・コンベンションの充実	(第1,2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	北広島市観光協会	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	イベント実施による市民相互及び市民と近隣住民の交流を図ることにより地域の活性化に寄与、市内外の各種イベント参加による観光資源の紹介、宣伝等、本市の観光事業の発展を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	【観光協会の活動】 ふるさと祭り、ふれあい雪祭りの実施 広島市親善訪問団受入 各種イベント参加 観光パンフレット作成、配布
		17年度	ふるさと祭り、ふれあい雪祭りの実施 各種イベント参加 観光パンフレット作成、配布

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	4,455	4,235	3,939	3,939
	合計	4,455	4,235	3,939	3,939
人件費(概算)	人数(年間)	0.02	0.02	0.02	0.02
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	180	180	180	180
総事業費 +		4,635	4,415	4,119	4,119

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	会員数	82人	79人	80人	85人
	参加イベント数	5	2	3	3
	情報提供件数	3	9	10	15
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	観光入込客数	626,300人	601,900人	620,000人	630,000人
	ふるさと祭り入場者数(延べ)	13,600人	13,000人	15,000人	15,000人
	ふれあい雪祭り(延べ)	3,600人	3,000人	4,000人	4,000人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	ふるさと祭り事業費/入場者数	786.9円/人	517.8円/人	486.7円/人	480円/人
	ふれあい雪祭り事業費/入場者数	729.6円/人	872.9円/人	502.5円/人	500円/人

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	現行の観光協会事業は観光協会に補助金を交付することで、ふるさと祭り、ふれあい雪まつりの実施の外各種イベントの参加、観光パンフの作成、配布等により、観光資源の宣伝・紹介を行っているが、観光客の入込みは減少傾向にある。今後、さらなる観光客の誘客を実施する上で、観光資源に乏しい当市では、従来の観光から体験・滞在型の観光事業に対する調査・研究を行い、実施事業の多様化に対応する必要がある。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	観光協会が実施している観光資源の開発、宣伝そして観光客の誘客及びその他の観光事業の発展により地域経済の活性化が図られることから市の支援は必要である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	住民相互の交流を図って地域の賑わいを創出し、地域の活性化を図るイベントの開催や観光資源の宣伝・紹介等の観光振興事業を推進する上で、観光協会への補助金交付は妥当と考えられる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	ふるさと祭り、ふれあい雪まつり等のイベント事業には多くの市民が参加し、近隣市町との交流も図られ、地域の活性化に寄与しているため妥当と考えられる。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	観光協会が実施している各種イベントに地域を越えて多くの市民が参加し、近隣市町村との交流も図られ、地域経済の活性化が図られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	補助金はイベント開催、イベントへの参加費用等の事業費に活用されており、概ね効率的と考えられる。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	近年の観光は、地域経済活性化の重要な柱となっており、又、従来の観光からグリーンツーリズム等のような体験・滞在型の観光に移行してきていることなどから、行政、経済団体、そして市民が一丸となった取組みと組織づくりを検討していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり、観光客を積極的に誘客するための事業検討とともに、観光協会のHP作成など、情報発信ツールの多様化を検討する。 また、観光事業を振興するためには、観光協会の果たす役割が大きいことから、事務局体制の確立(観光協会への事務局移管)、協会組織のあり方、会員の増加など、組織の見直しや強化を行うこと。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	30-2
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市観光事業補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市観光協会 会長 澤田 傳明	設立年	昭和54年
構成員(団体)数	法人会員43、団体会員13、個人会員23 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	北広島市における観光事業の開発振興を積極的に推進し、地域産業の振興と観光事業の健全な発展を図る。		
交付先団体等の活動内容	(1)観光資源、施設研究及び開発調整(2)観光資源の紹介及び体制の強化(3)観光客の誘致及び受入体制(4)観光事業関係機関との連携(5)ふるさとづくりの推進(6)その他本会の目的達成に必要な事業		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	4,455	4,235	3,939	
	会費	277	206	403	
	雑収入	69	388	49	
	繰越金	340	475	549	
	収入合計(B)	5,141	5,304	4,940	
支 出	事業費	3,965	4,358	4,300	
	旅費	0	0	150	
	負担金	84	84	90	
	会議費	137	63	80	
	事務費	279	95	130	
	通信費	158	155	130	
	その他(予備費)	43	0	60	
	支出合計(C)	4,666	4,755	4,940	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	475	549	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		95 %	89 %	80 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		すべての経費	すべての経費	すべての経費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		4,666	4,755	4,940	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		95 %	89 %	80 %	
補助・交付金の算出根拠	従来は定額であるが、祭りに対する補助に関しては厳しい経済状況にあって寄付金額が減少する中、最小限の額として補助。それ以外の事業費、事務費については自主財源の不足分を補助する。				